



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社 小林洋行

上場取引所 東

コード番号 8742 URL <http://www.kobavashivoko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 渡辺 宏

TEL 03-3664-3511

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,332	16.7	△470	—	△389	—	△86	—
25年3月期第3四半期	1,999	△21.1	△531	—	△487	—	△536	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △61百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △448百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△9.16	—
25年3月期第3四半期	△56.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	14,788	10,815	63.6	995.59
25年3月期	14,581	10,909	65.0	1,002.96

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 9,402百万円 25年3月期 9,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	2.50	2.50
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

平成26年3月期の配当につきましては、現時点において未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示していません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	10,094,644 株	25年3月期	10,094,644 株
② 期末自己株式数	650,196 株	25年3月期	650,147 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	9,444,472 株	25年3月期3Q	9,444,497 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示していません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策の効果に対する期待感から株価の上昇や円高の是正が進み、企業収益に改善が見られるなど景気回復に向けた兆しが見られました。一方で、円安による原材料価格の上昇や消費税増税に伴う消費マインドの低迷が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、不採算事業や将来性の見込めない事業からの撤退を進めながら営業費用の削減に努めており、その効果が経営状況に表われ始めておりますが、大きく改善するまでには至っておりません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、商品先物取引の投資環境の整備が遅れていることや投資マインドの冷え込みから市場の流動性の回復に時間がかかっている状況の下、国際的な安全資産として市場を牽引していた金価格の急落に伴い商いが膨らんだ時期もありましたが、ボラティリティの低下している商品市場から堅調な株式市場へと投資資金が流出していることもあり、国内商品取引所の総売買高は、前年同四半期と比較して4.5%減の38,225千枚と減少に転じました。このような流動性の低下している市場環境でありましたが、株式会社フジトミの委託売買高は前年同四半期と比較して3.8%増と健闘しており、当社グループの委託売買高は0.6%増となっております。

生活・環境事業におきましては、生命保険・損害保険の募集業務に関しましては、ファイナンシャルプランナーとの連携等による顧客層の開拓を進めるなど、引き続き収益の拡大に努めました。

スポーツ施設提供業におきましては、圏央道市原鶴舞インターチェンジの開通によってゴルフ場への交通アクセスが向上したことを好機と捉え、集客率のアップへ向けた営業活動に取り組みました。また、不動産業におきましては、不動産販売及び不動産賃貸ともに良質な物件の取得に努め、積極的な事業展開を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,332百万円(前年同四半期比16.7%増)、営業総利益1,244百万円(前年同四半期比10.0%減)、営業損失470百万円(前年同四半期は営業損失531百万円)、経常損失389百万円(前年同四半期は経常損失487百万円)となりました。また、投資有価証券清算分配金39百万円や投資有価証券売却益328百万円などの特別利益368百万円を計上しましたが、保有不動産の有効活用に伴う固定資産除売却損56百万円などの特別損失57百万円を計上したため、四半期純損失86百万円(前年同四半期は四半期純損失536百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当第3四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、株式会社フジトミの受取手数料が15.4%増加したことにより他社の減収分を補い受取手数料は1,008百万円(前年同四半期比2.0%増)となりましたが、自己ディーリング部門が相場の方向感を見失い101百万円の売買損(前年同四半期は46百万円の売買益)となりました。こうした結果、不採算子会社であったフェニックス株式会社を清算したことも減収要因となり、営業収益は908百万円(前年同四半期比12.6%減)と伸び悩みました。また、依然として業績改善が鈍い子会社もあることから、子会社を清算したことにより経費負担が軽減したもののセグメント損失は283百万円(前年同四半期はセグメント損失397百万円)となりました。

② 生活・環境事業

当第3四半期連結累計期間の生活・環境事業は、生命保険・損害保険の募集の受取手数料49百万円(前年同四半期比2.6%減)のほかに、平成24年6月より開始した映像コンテンツ配信業務の売上高46百万円(前年同四半期比6.3%減)が期初より加わった結果、太陽光発電機・LED照明等の売上高9百万円(前年同四半期比35.9%増)を含めた営業収益は106百万円(前年同四半期比1.3%減)、セグメント損失は53百万円(前年同四半期はセグメント損失21百万円)となりました。

③ スポーツ施設提供業

当第3四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業は、期初から堅調に推移していたゴルフ場への来場者数は、夏場から秋口にかけては猛暑や台風の影響により伸び悩みましたが、11月以降、持ち直したことにより営業収益は333百万円(前年同四半期比5.3%増)、セグメント利益は29百万円(前年同四半期比256.3%増)となりました。

④ 不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産業は、販売用不動産の売却が進捗したことによって不動産販売収入が大幅に伸びました。また、平成25年1月より稼働している賃貸用不動産であるビジネスホテルの賃貸料収入が加わったこともあり営業収益は899百万円(前年同四半期比98.1%増)、セグメント利益は117百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

⑤ その他

当第3四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は86百万円(前年同四半期比4.3%増)、セグメント損失は24百万円(前年同四半期はセグメント損失31百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前期末と比べ207百万円増加し、14,788百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加96百万円及び投資有価証券の増加138百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ302百万円増加し、3,973百万円となりました。これは主に預り証拠金の増加284百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純損失86百万円の計上、配当金の支払23百万円により、10,815百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの営業総利益の大半を占めている投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正(平成17年5月施行)以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高は、市場が活況であった平成16年3月期と比較すると平成25年3月期は82.0%も少ない56,226千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第3四半期連結累計期間は、営業損失470百万円(前年同四半期は営業損失531万円)、経常損失は389百万円(前年同四半期は経常損失487百万円)、四半期純損失は86百万円(前年同四半期は四半期純損失536百万円)と引き続き損失を計上しております。

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益が大半を占めておりますが、なかでも商品先物取引の受取手数料収入が最大の柱となっており、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、信頼される資産運用のベストパートナーとして、インターネット等による情報発信力の充実に努め、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催することにより、顧客数や預り資産の増加を図ってまいります。

投資・金融サービス業以外におきましては、生活・環境事業では、保険募集業務においては、ファイナンシャルプランナーとの連携等による顧客層の開拓を、今後も継続して推し進めることにより、業容の拡大に努めてまいります。スポーツ施設提供業では、ゴルフ場利用者の満足度の向上のために、設備の充実やサービスの拡充に取り組んでまいります。不動産業では、不動産賃貸につきましては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保しておりますが、更なる収益の上積みが見込まれる不動産販売におきましては、引き続き良質な物件の取得に努めてまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既に行っている施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,430,503	3,816,894
受取手形及び売掛金	73,661	35,189
有価証券	115,587	326,502
商品及び製品	220,055	59,492
原材料及び貯蔵品	2,971	5,821
差入保証金	2,115,818	2,317,063
その他	867,256	1,252,540
貸倒引当金	△1,923	△7,493
流動資産合計	7,823,931	7,806,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,795,170	1,731,464
土地	2,047,665	2,121,675
その他	347,146	432,985
有形固定資産合計	4,189,982	4,286,124
無形固定資産		
その他	172,755	154,488
無形固定資産合計	172,755	154,488
投資その他の資産		
投資有価証券	1,881,505	2,019,884
その他	545,075	553,452
貸倒引当金	△31,761	△31,097
投資その他の資産合計	2,394,818	2,542,239
固定資産合計	6,757,556	6,982,852
資産合計	14,581,488	14,788,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,067	10,082
未払法人税等	21,141	14,978
預り証拠金	2,736,222	3,020,982
その他	196,205	186,298
流動負債合計	2,966,637	3,232,342
固定負債		
退職給付引当金	139,541	155,325
商品取引事故引当金	—	5,371
その他	516,672	531,923
固定負債合計	656,213	692,620
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	48,890	48,890
特別法上の準備金合計	48,890	48,890
負債合計	3,671,741	3,973,853

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	6,523,396	6,413,304
自己株式	△454,348	△454,360
株主資本合計	8,957,493	8,847,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,922	555,441
その他の包括利益累計額合計	514,922	555,441
少数株主持分	1,437,330	1,412,179
純資産合計	10,909,746	10,815,010
負債純資産合計	14,581,488	14,788,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,040,183	1,058,508
売買損益	46,751	△101,021
売上高	909,378	1,374,546
その他	3,074	883
営業収益合計	1,999,387	2,332,917
売上原価	617,406	1,088,896
営業総利益	1,381,981	1,244,020
営業費用	1,913,355	1,714,598
営業損失(△)	△531,374	△470,578
営業外収益		
受取利息	5,902	8,023
受取配当金	28,393	65,187
貸倒引当金戻入額	1,663	—
その他	12,638	11,984
営業外収益合計	48,597	85,195
営業外費用		
貸貸収入原価	1,055	1,010
貸倒引当金繰入額	—	2,872
持分法による投資損失	3,053	—
匿名組合投資損失	232	—
その他	20	20
営業外費用合計	4,361	3,902
経常損失(△)	△487,137	△389,286
特別利益		
投資有価証券売却益	26,806	328,368
投資有価証券清算分配金	—	39,498
関係会社株式売却益	29,909	—
役員退職慰労金戻入額	25,705	—
その他	3,402	631
特別利益合計	85,823	368,497
特別損失		
固定資産除売却損	5,046	56,958
投資有価証券売却損	17	986
減損損失	37,758	—
事業構造改善費用	27,431	—
退職特別加算金	27,107	—
その他	23,302	—
特別損失合計	120,664	57,945
税金等調整前四半期純損失(△)	△521,978	△78,733
法人税、住民税及び事業税	16,900	16,141
法人税等調整額	357	△312
法人税等合計	17,258	15,828
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△539,237	△94,562
少数株主損失(△)	△2,260	△8,082
四半期純損失(△)	△536,976	△86,480

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△539,237	△94,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,146	32,683
その他の包括利益合計	91,146	32,683
四半期包括利益	△448,090	△61,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△450,892	△45,960
少数株主に係る四半期包括利益	2,802	△15,918

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融サ ービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,038,856	107,523	316,283	453,838	1,916,502	82,885	1,999,387	—	1,999,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26	73	55,247	55,347	5,068	60,416	△60,416	—
計	1,038,856	107,549	316,357	509,086	1,971,849	87,954	2,059,803	△60,416	1,999,387
セグメント利益又は 損失(△)	△397,224	△21,630	8,311	116,644	△293,898	△31,441	△325,340	△206,034	△531,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△206,034千円には、セグメント間取引消去10,429千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△216,463千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社フェニックス証券㈱の投資・金融サービス業に係る事業用資産につき将来の使用が見込まれなくなったため、帳簿価格の全額を減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において37,758千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融サ ービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	908,103	106,137	333,064	899,131	2,246,436	86,480	2,332,917	—	2,332,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	17	56,018	56,041	4,342	60,383	△60,383	—
計	908,103	106,143	333,082	955,149	2,302,478	90,822	2,393,300	△60,383	2,332,917
セグメント利益又は 損失(△)	△283,973	△53,607	29,612	117,172	△190,796	△24,150	△214,946	△255,631	△470,578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△255,631千円には、セグメント間取引消去9,728千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265,360千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。